

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松倉 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松倉 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期第1四半期 連結累計期間	第25期第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,644	9,960	30,919
経常利益 (百万円)	865	2,236	6,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	630	2,211	5,899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	644	2,215	6,034
純資産額 (百万円)	26,021	32,814	31,427
総資産額 (百万円)	37,305	48,422	50,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.69	47.99	128.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	47.86	127.94
自己資本比率 (%)	69.5	67.5	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	379	6,643	5,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	213	23	632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,130	4,558	9,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,610	13,514	11,449

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,960百万円（前年同四半期比49.9%増）、営業利益2,258百万円（同156.9%増）、経常利益2,236百万円（同158.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,211百万円（同250.6%増）と対前年同期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

資産運用事業

当事業は、富裕層のお客様の個々の資産運用目的に応じた不動産運用の仕組みと方法を考え抜き、これに適合する具体的な収益不動産の商品化を進め、お客様にユニークな投資機会を提供させて頂いております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は前連結会計年度末までに確保した商品在庫の販売活動に注力した結果9,057百万円（前年同四半期比67.3%増）、セグメント利益は2,115百万円（同236.5%増）となりました。

当事業の期初の在庫が、売上金額ベースで約43,300百万円の販売可能商品を確保した状態でスタートできたことを原動力に、当第1四半期連結累計期間における販売は、1物件当たり販売金額が3,000百万円を超える大型の開発物件を含む1,000百万円単位の物件を中心に、これらの価格帯の商品に対してニーズのあるお客様に対する販売が進みました。

なお、当第1四半期連結会計期間末においての販売可能商品は、売上金額ベースでは約38,300百万円となりましたが、当社のお客様の多様なご要望に來期以降も継続的に応えし続けていくには未だ量・質ともに不十分との認識を持っております。とは言え、当社は単なる利回りとレバレッジによる物件のトレーディング、つまり相場を追いかけるようなアプローチとは一線を画し、当社の特徴である価値創出力が最も発揮できる分野の仕入活動と、その対象領域を着実に広げること注力しております。その活動の結果として足元では、お客様にとって価値ある投資機会となり得る潜在力ある物件候補を相当数選定しており、今期末までには量・質ともに十分な商品在庫を積上げると同時に販売活動にも引き続き注力してまいります。

プロパティマネジメント事業

当事業では、主に資産運用事業においてお客様が当社から購入され保有されている収益不動産に関して、周辺地域や街の変化を分析・推測し、現況から将来にかけて最適なテナント誘致や各種調整を図り、お客様の保有目的を実現させる賃貸及び建物管理のサービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は430百万円（前年同四半期比34.0%増）、セグメント利益は160百万円（同234.3%増）となりました。

前年同四半期と比較すると増収増益となっておりますが、これは主に大型物件におけるプロパティマネジメント関連収入約100百万円によるものであります。

サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は298百万円（前年同四半期比60.3%減）、セグメント利益は80百万円（同73.5%減）となりました。

既存の買取債権からの丁寧な回収活動は着実に進捗しているものの、一方で既存の買取債権の残高は減少してきているため、担保不動産の付加価値創造の機会を探索することで、当社の資産運用事業とのシナジーを積極的に追求してまいります。

その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は173百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比で53.1%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,105百万円減少し、44,872百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が2,065百万円増加して13,614百万円となり、仕掛販売用不動産が261百万円増加して10,613百万円となった一方で、販売用不動産が4,378百万円減少して3,766百万円となり、買取債権が160百万円減少して3,131百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による9,213百万円の増加と仕入による1,869百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる400百万円の減少、借入金の返済による3,784百万円の減少、サービシング事業での回収による増加、配当金の支払による減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、3,549百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,125百万円減少し、48,422百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,512百万円減少し、15,608百万円となりました。これは主に借入金の返済を3,784百万円行った結果であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,386百万円増加し、32,814百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が2,211百万円増加した一方、配当金の支払を行ったことが主な要因であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて2,065百万円増加し、13,514百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6,643百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高9,057百万円とサービシング事業における債権回収高298百万円に関わる資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額1,869百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う支出400百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に関わる資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、23百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出23百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4,558百万円の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済による3,784百万円の減少、及び配当金の支払いによる773百万円の減少などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,081,400	46,081,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年6月30日	-	46,081,400	-	100	-	6,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在における「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,079,700	460,797	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	46,081,400	-	-
総株主の議決権	-	460,797	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,549	13,614
営業未収入金	136	244
営業投資有価証券	360	318
販売用不動産	8,145	3,766
仕掛販売用不動産	10,352	10,613
買取債権	3,292	3,131
前渡金	10,810	10,820
繰延税金資産	2,824	2,802
未収還付法人税等	0	1
その他	220	252
貸倒引当金	714	692
流動資産合計	46,978	44,872
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	676	665
土地	656	656
その他(純額)	123	121
有形固定資産合計	1,456	1,443
無形固定資産		
その他	269	266
無形固定資産合計	269	266
投資その他の資産		
投資有価証券	733	733
繰延税金資産	501	501
出資金	10	10
その他	598	594
投資その他の資産合計	1,843	1,839
固定資産合計	3,569	3,549
資産合計	50,548	48,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	2,694	630
未払法人税等	76	6
前受金	108	182
賞与引当金	11	2
その他	1,107	1,290
流動負債合計	4,048	2,112
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	12,327	10,655
流動化調整引当金	6	154
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,933	1,880
固定負債合計	15,071	13,495
負債合計	19,120	15,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	18,721	20,103
株主資本合計	31,074	32,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	178
為替換算調整勘定	56	57
その他の包括利益累計額合計	231	236
新株予約権	22	22
非支配株主持分	99	99
純資産合計	31,427	32,814
負債純資産合計	50,548	48,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,644	9,960
売上原価	5,200	6,959
売上総利益	1,444	3,000
販売費及び一般管理費	565	741
営業利益	879	2,258
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	-	14
還付加算金	0	-
その他	0	0
営業外収益合計	1	16
営業外費用		
支払利息	10	36
財務手数料	1	2
その他	2	0
営業外費用合計	15	39
経常利益	865	2,236
税金等調整前四半期純利益	865	2,236
法人税、住民税及び事業税	17	5
法人税等調整額	217	20
法人税等合計	235	25
四半期純利益	630	2,211
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	2,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	630	2,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	3
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	13	4
四半期包括利益	644	2,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	2,216
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865	2,236
減価償却費	30	30
賞与引当金の増減額(は減少)	9	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	21
保守補償引当金の増減額(は減少)	0	-
流動化調整引当金の増減額(は減少)	4	147
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	10	36
売上債権の増減額(は増加)	26	107
営業投資有価証券の増減額(は増加)	102	48
販売用不動産の増減額(は増加)	193	4,380
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	1,366	255
買取債権の増減額(は増加)	343	160
前渡金の増減額(は増加)	164	6
前受金の増減額(は減少)	2	73
未払金の増減額(は減少)	-	1
未払消費税等の増減額(は減少)	9	40
預り敷金の増減額(は減少)	257	52
匿名組合出資金の増減額(は増加)	50	-
その他	251	50
小計	396	6,750
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	12	34
法人税等の支払額	5	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	6,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24	23
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資その他の資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	13	-
貸付けによる支出	175	-
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50
長期借入れによる収入	2,190	-
長期借入金の返済による支出	60	3,734
配当金の支払額	-	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,130	4,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,291	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	8,318	11,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,610	13,514

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	10,710百万円	13,614百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	100百万円
現金及び現金同等物	10,610百万円	13,514百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	829百万円	18円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,412	321	752	158	6,644	-	6,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	10	10	10	-
計	5,412	321	752	168	6,655	10	6,644
セグメント利益	628	48	303	9	989	109	879

(注)セグメント利益の調整額 109百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額879百万円と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,057	430	298	173	9,960	-	9,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	5	5	5	-
計	9,057	430	298	179	9,966	5	9,960
セグメント利益	2,115	160	80	14	2,371	112	2,258

(注)セグメント利益の調整額 112百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額2,258百万円と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円69銭	47円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	630	2,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	630	2,211
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,400	46,081,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	47円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	119,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。